水道メーター取替え等業務（北部）仕様書

1 業務名

水道メーター取替え等業務（北部）

2 履行場所

堺市（堺区、西区、北区）給水区域及びその管内の一部区域外給水区域

3 履行期間

令和5年10月1日から令和8年9月30日まで

4 業務の目的

水道法（昭和32年法律第177号）、計量法（平成4年法律第51号）及びその他関係法令に基づき、適切な水道メーター（水道水以外の水を計測するための水道メーターを含む）の設置を保持し、もって使用水量を適正に計量し、正常な給水契約の維持を図ることを目的とする。

5 適用範囲等及び業務内容

(1) この仕様書は、次の業務について適用する。

ア 計量法施行令（平成5年政令第329号）第18条に規定する検定証印有効期間の満了に伴う水道メーターの取替え業務（以下「検定満期水道メーター取替え業務」という。検定満期水道メーター取替え業務要項を参照）

イ 長期間水道閉栓中で、今後も使用が見込まれない場所に設置されている水道メーターの撤去業務（以下「水道メーター撤去業務」という。水道メーター撤去業務要項を参照）

ウ 不回転、鈍感、指針等不明、指針脱落及び破損等により適正な計量が不能なφ30mmからφ200mmまでの水道メーターの取替え業務（以下「故障水道メーター取替え業務」という。故障水道メーター取替え業務要項を参照）

エ 水道の使用開始に伴うφ30mmからφ200mmまでの水道メーターの取付業務（以下「開栓に伴う水道メーター取付業務」という。開栓に伴う水道メーター取付業務要項を参照）

オ 前各号の業務に伴う給水装置等の改良及び修繕業務（以下これらを「付帯業務」という。）

カ アからオの業務に起因する事項で即時に現場等対応が必要となる即応業務。この場合、後記「8 業務実施日及び時間」の制約は受けない。

キ 市が開催する会議等への出席及び会議録の作成

ク 本委託業務の次期契約に伴う市の補助、資料等の提供、次期契約の受注者への各種の引継ぎ等を行う業務

(2) 本仕様書に記載のない事項は、本市発行の水道工事共通仕様書（令和5年5月版）、水道工事施工管理基準（令和4年8月版）及び給水装置工事施行指針（令和5年4月版）（全て堺市上下水道局ホームページに掲載）の該当項目による。

(3) 本仕様書と水道工事共通仕様書、水道工事施工管理基準若しくは給水装置工事施行指針との規定が重複し、又は内容が相違する場合は、本仕様書が優先する。

6 準備期間

(1) 受注者は、契約締結日から業務履行開始までの間（以下「準備期間」という。）に、適正に業務の履行を開始できるように、必要となる準備を適正に完了させること。

(2) 受注者は、準備期間において、仕様書で市が負担することを定めているものを除き、次のアからキの事項を適正に行うこと。

ア 履行拠点の整備

イ 業務従事者の教育、研修実施等

ウ 業務履行体制の構築

エ 物品等の調達

オ 物品等の履行拠点への設置等

カ 前受注者からの次の(ア)から(ウ)の事項の引継ぎ

(ア) 特別な対応が必要になる総代人、所有者、使用者、管理人、管理会社等（以下「お客様等」という。）及び現場の情報、対応方法等

(イ) 前契約において対応していた事案であるが、令和5年10月1日以降も継続して対応することが必要な事案

(ウ) その他引継ぎが必要な事項

キ その他本業務を適正に履行開始するための準備全般

(3) 市は、準備期間において各種の打合せを必要に応じて実施するので、受注者はその打合せに関係業務従事者を必ず出席させること。ただし、打合せの回数、日時及び場所は、その都度市が指定するものとする。

7 実施予定件数

検定満期水道メーター取替え業務（局が指示した場合は撤去）の実施予定件数は、次のとおりとする。

φ13mm～φ25mm（毎月指示）

施工月	偶数	約1,500件～約2,000件
	奇数	約2,000件～約2,500件

φ30mm～φ200mm（6ヶ月毎に指示）

約220件

故障水道メーター取替え業務、開栓に伴う水道メーター取付業務、水道メーター撤去業務及び付帯業務の実績数値は下記のとおりである。当該数値は本業務において発生する業務の予定数量を示すものではないため、受注者は当該実績数値を超える場合であっても、適正に業務を履行すること。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
故障取替	2件	1件	4件
開栓取付	0件	0件	0件
撤去 φ30mm以上	21件	15件	21件
調査工	4件	25件	44件
付帯業務 (うち、φ30mm以上)	57件 (2) 276,272円 (110,841)	19件 (3) 113,043円 (12,302)	23件 (1) 130,714円 (34,965)
〔参考〕 検定満期取替、 撤去件数(うち、 φ30mm以上)	19,426件 (778)	27,076件 (496)	15,616件 (446)

金額は税抜

※水道水以外の水を計測するための水道メーターを含まないものとする。

8 業務実施日及び時間

業務実施日及び時間は、原則として次のとおりとする。ただし、業務実施日又は業務実施時間以外で業務を実施する必要が生じた場合であって、市に報告し、市が認めたときは、この限りでない。

(1) 業務実施日

市の休日（堺市の休日に関する条例（平成2年条例第20号）第2条第1項各号に掲げる日をいう。）以外の日

(2) 業務実施時間

午前9時00分から午後5時30分まで

9 業務責任者の選任及び届出等

(1) 業務責任者は、給水装置工事主任技術者の資格を有するものとする。

(2) 受注者は、契約締結後速やかに業務責任者を定め、業務責任者選任届（様式第1号の1）及び給水装置工事主任技術者免状の写し又は給水装置工事主任技術者証の写しを市に届け出ること。また、業務責任者を変更するときは業務責任者変更届（様式第1号の2）及び給水装置工事主任技術者免状の写し又は給水装置工事主任技術者証の写しを市に届け出ること。

(3) 市は、業務責任者が本委託業務の履行に関し適当でないとき、理由を明示して受注者に対してその交替を求めることができる。

10 業務従事者の届出等

(1) 受注者は、本委託業務の契約締結後、遅滞なく本委託業務に従事する者（以下「業務従事者」という。）に係る業務従事者届（様式第2号の1）を市に提出しなければならない。

(2) 市は、業務従事者（業務責任者を含む。）に本委託業務に従事する者であることを示す証明書（以下「従事者証」という。）を発行するものとする。受注者は、この従事者証に貼付する顔写真（縦3cm×

横 2.4 cm、裏面に氏名を記入) を本委託業務の契約締結後速やかに市に提出しなければならない。

- (3) 受注者は、業務従事者を変更しようとするときは、あらかじめ業務従事者変更(追加・削除)届(様式第2号の2)を市に提出しなければならない。従事者を追加する場合は前号に定める顔写真を速やかに市に提出し、従事者を削除する場合は、従事者証を速やかに市に返却しなければならない。
- (4) 受注者は、本委託業務の履行を遅滞なく行うため、市から検定満期水道メーター取替指示書の交付を受ける度に、本委託業務の確実な履行計画を策定するとともに、この履行計画に沿った業務従事者を本委託業務に従事させなければならない。

1.1 市が負担(貸与)するもの

- (1) 市は、給水戸番図を受注者に貸与するものとし、受注者は、受領後速やかに借用書(様式第3号)を市に提出するとともに、これらを適正に管理しなければならない。また、本委託業務の履行期間が満了したときは、速やかに市に返却しなければならない。
- (2) 市は、本委託業務に必要な水道メーターを交付する。
- (3) 市は、次に掲げる帳票等を、受注者に貸与するものとし、受注者は、帳票等を適正に管理し、作業完了後は速やかに市に返却しなければならない。
 - ア 水道メーター取替施工伝票(検定満期水道メーター取替え業務)
(φ13mm~φ25mmは1ヶ月毎、φ30mm~φ200mmは6ヶ月毎)
 - イ その他市が必要と認める帳票等(検定満期水道メーター取替え業務)
- (4) 市は、「検定満期メーター施工入力支援ツール」(Accessで作成、以下「支援ツール」という。)を受注者に提供する。

1.2 受注者が負担(用意)するもの

- (1) 受注者は、業務従事者が使用する制服(名札・腕章を含む。以下同じ。)、社員証及びその他本委託業務の履行に必要な物品及び器材を負担しなければならない。
- (2) 受注者は、Windowsのパソコン(インターネット等通信環境と接続しないこと。)を用意しなければならない。パソコンの概要仕様は、以下のとおりとする。

(概要仕様)

 - ・OS: Windows 11 Pro
 - ・CPU: インテル Core i5以上
 - ・メモリ: 8GB以上
 - ・アプリケーション: Access 2021又はAccess 2021 ランタイムをインストールしていること
- (3) (2)の場合において、受注者は、市からパソコンのセキュリティ等について指示があったときは、その指示に従い適切な措置を講じなければならない。
- (4) 受注者は、本委託業務の履行により生じた漏水等の事故、その他の本委託業務の履行上の問題等については、受注者の負担により適切に対応しなければならない。
- (5) (4)の場合において、受注者は、市から指示等があるときは、当該指示に従わなければならない。

1 3 提供データの保護等

- (1) 受注者は、市が所有する文字記録及び電子記録（以下これらを「データ」という。）の内容を侵す一切の行為をしてはならない。ただし、市の指示又は承認を受けて行う場合は、この限りでない。
- (2) 受注者は、市の指示又は承認を受けずにデータを複写し、又は複製してはならない。
- (3) 受注者は、市の指示する業務以外にデータを使用し、又は利用してはならない。
- (4) 受注者は、市の指示又は承認を受けずに第三者にデータを提供してはならない。
- (5) 受注者は、市からデータの返還及び処分の指示を受けたときは、速やかにその指示に従わなければならない。
- (6) 受注者は、契約終了の際にはデータ（写真データを含む）を受注者のパソコンから確実に消去しなければならない。

1 4 個人情報の保護等

- (1) 受注者は本業務の履行に当たり、市が保有する個人情報を取り扱う場合は、細心の注意を払うとともに、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、委託契約書別記の「個人情報取扱特記事項」その他個人情報の取扱いに関する法令を遵守すること。
- (2) 受注者は、個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他個人情報保護に必要な措置を適正に講じること。
- (3) 受注者は、本委託業務の契約後、データの保護及び個人情報等の保護に関する「誓約書」（様式第4号）を市に提出しなければならない。
- (4) 本委託業務のすべての従事者はデータの保護及び個人情報等の保護に関する「誓約書」（任意様式）を受注者に提出し、受注者はその写しを市に提出しなければならない。

1 5 業務責任者の責務

- (1) 業務責任者はこの仕様書を熟知し、市が指示する場合、必要な態勢をとらなければならない。
- (2) 業務責任者は、常に市（市の委託業務の受注者を含む。）と連絡が取れるようにしなければならない。
- (3) 業務責任者は、業務実施について必要な作業手順、知識等を、業務従事者に習熟させなければならない。
- (4) 業務責任者は、水道メーターの盗難及び人身事故等の事故が発生したときは、直ちに市に報告するとともに業務責任者の責任の範囲内において必要な措置を講じ、速やかに事故報告書を作成し、市に提出しなければならない。
- (5) 業務責任者は、データに関する事故が発生したときは、直ちに市に報告するとともに、市と協議のうえ必要な措置を講じなければならない。
- (6) 業務責任者は、現場における作業に際しては、業務従事者に次の事項を指示しなければならない。
 - ア 水道メーター及び給水装置等に損傷を与えないこと。
 - イ 給水装置に汚水及び土砂、異物等を流入させないこと。

- ウ 業務の実施に伴いお客様等及び第三者に損害を与えないこと。
 - エ 現場を訪問するときは、制服・腕章を着用するとともに、常時社員証及び従事者証を携帯し、お客様等関係者にこれらを提示すること。
 - オ お客様等関係者への対応は親切、かつ丁寧に行うとともに言動に注意し、不信感及び不快感を与えないようにすること。
 - カ 業務従事中において他の営業行為に類すること及びその他市の信用を失墜する行為を行わないこと。
 - キ お客様等から業務に関する質問又は相談を受けたときは、常に明快かつ明確な態度で対応し、誤解を与えることのないように努めること。
 - ク 水道メーターの盗難及び人身事故等の事故を発生させないように努めること。発生した場合は、直ちに業務責任者に報告すること。
 - ケ 業務の実施に伴いお客様等関係者及び第三者に損害を与えたときは、直ちに業務責任者に報告すること。
- (7) 業務責任者は、本委託業務の履行に当たり、市から業務改善を指導された場合は、業務改善対策の報告書を市の指定する期日までに市に提出しなければならない。
- (8) 業務責任者は、市が必要に応じて開催する水道メーター取替え等業務調整会議に出席しなければならない。

1 6 指定給水装置工事事業者としての責務

- (1) 受注者は、本委託業務を履行する場合は、指定給水装置工事事業者の立場において行うものとし、水道法、水道法施行規則（昭和32年厚生省令第45号）等の関係法令、堺市水道事業給水条例（昭和33年条例第13号）、堺市水道事業給水条例施行規程（昭和42年水道事業所管理規程第6号）、堺市指定給水装置工事事業者規程（平成10年水道局管理規程第6号）及び給水装置工事施行指針を遵守すること。
- (2) 受注者は、履行期間が終了するまで指定給水装置工事事業者の指定を本市より受けていること。
- (3) 受注者は、指定給水装置工事事業者の申請事項に変更が生じた場合は、速やかに市に届け出ること。

1 7 共同企業体における特記事項

受注者が共同企業体の場合における特記事項は、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 受注者は、代表構成員から業務責任者を選任すること。
- (2) 受注者は、その他の構成員において、その他の構成員が所管する業務に関して業務責任者と同様の責務を所管する業務従事者（以下「準業務責任者」という。）を選任すること。
- (3) 準業務責任者の市への届出に係る書類は、業務責任者届によることなく、市が別に指定するものとする。
- (4) 市への提出書類で、仕様書で様式化している業務従事者に関する書類については、当該様式によることなく、受注者が結成した共同企業体の要件等に応じて、市が別に指定するものとする。
- (5) 検定満期水道メーター取替え業務、水道メーター撤去業務、故障水道メーター取替え業務、開栓に

伴う水道メーター取付業務及び付帯業務を所管する全ての構成員は、履行期間が終了するまで指定給水装置工事事業者の指定を本市より受けていること。

- (6) 市は、検定満期水道メーター取替え業務、水道メーター撤去業務、故障水道メーター取替え業務、開栓に伴う水道メーター取付業務及び付帯業務を所管する構成員が指定給水装置工事事業者の指定を取り消された場合は、当該構成員の除名を要請できるものとし、その他の構成員は、当該構成員の除名を承認するものとする。

18 紛争、苦情の対応等

- (1) 受注者は、業務の履行に当たり、水道メーター取替え対象のお客様等及び地域住民との間に紛争や苦情が生じないように努めなければならない。
- (2) 受注者は、業務の履行に当たり、受注者と第三者等との間に紛争が生じた場合は、誠意をもってその解決にあたらなければならない。
- (3) 受注者は、業務の履行に関する事で苦情があった場合は、誠意をもってその解決にあたらなければならない。
- (4) 受注者は、(2) (3)の対応等の内容は、全て文書に記録する等明確にしておくとともに、状況を逐次市に報告し、必要に応じ協議するものとする。

19 第三者等に与えた損害

受注者は、業務の履行において、お客様等又は第三者に対し、人的・物的損害を与えたときは、早急に誠意をもって受注者の費用で調査、修繕又は賠償を行うものとする。

20 会議等

- (1) 市は、市が定めた日時及び場所において、定例会議を開催するものとする。
- (2) 受注者は、定例会議に業務責任者及び関係する業務従事者を出席させること。
- (3) 受注者は、市が定例会議以外の調整会議（以下「臨時会議」という。）を開催する場合は、業務責任者及び関係する業務従事者を、臨時会議に出席させること。
- (4) 受注者は、定例会議又は臨時会議のいずれの場合であっても、当該会議終了後速やかに会議録を作成し、市に提出して承認を受けること。また、市が会議録の修正を受注者に指示した場合は、その指示に従って会議録を修正すること。
- (5) (4)の会議録は、市が指定する媒体で市に提出すること。
- (6) 受注者は、定例会議又は臨時会議において、受注者が有する既存の資料、資料の性質上、受注者が用意すべきとした資料等を市が必要とした場合は、市に当該資料を市の指定する部数提出すること。

21 次期契約開始補助

- (1) 受注者は、市が本業務の次期契約を行うに当たり必要となる、次のアからエの業務を行うこと。
 - ア 市が必要とする各種の参考見積の積算及びその積算結果に基づく参考見積書の提出
 - イ 委託業務仕様書の作成補助

- ウ 受注者における市以外の受注委託業務に関する情報及び資料の提供
 - エ その他市が求める各種の情報及び資料の提供
- (2) 受注者は、次期契約において、次期契約の受注者（以下「次受注者」という。）とならなかった場合は、次期契約の準備期間中において、次受注者に対して次のアからキの業務を行うこと。
- なお、各業務の頻度、規模等は、市が他の業務に支障をきたさないと認める範囲とする。
- ア 関係書類、対応中の事案、連絡事項、注意事項その他各種の引継ぎ
 - イ 助言
 - ウ 業務説明
 - エ 資料提供
 - オ 次受注者による受注者の業務履行状況及び履行拠点の視察の対応
 - カ 次受注者の業務従事者向けの研修
 - キ その他次受注者が必要とする引継ぎ事項
- (3) 受注者は、次期契約において次受注者とならなかった場合は、本業務の最終業務実施日における次受注者による業務履行への移行に関して、各種の作業に最大限協力すること。
- また、本業務の履行期間中において、市が次受注者による業務履行への移行に係る作業に受注者の立会いを求めた場合は、実施日時にかかわらず、受注者はそれに応じなければならないものとする。

2.2 安全管理

- (1) 業務の履行に当たっては、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）その他法令を遵守し、適正に行うとともに、業務に伴う災害及び事故の防止に努めなければならない。
- (2) 本業務の安全衛生に関する管理の責任者は、業務責任者とする。ただし、安全衛生に関する責任者を別に定める場合は、当該責任者とする。
- (3) (2)に定める責任者は、履行中の安全を確立するための安全対策を計画し、必要がある場合は関係官公署その他の関係機関と安全確保に係る連絡を取ることとする。
- なお、業務において安全管理上の障害を発見した場合は、直ちに市に報告しなければならない。
- (4) (2)に定める責任者は、安全対策の計画に基づいて、作業車両、使用工具、作業員の服装等の安全点検等を実施すること。
- (5) (2)に定める責任者は、平素から気象情報等に十分な注意を払うとともに、豪雨、強風、出水その他の自然災害に対して、被害を最小限にするための必要な措置をとること。
- (6) (2)に定める責任者は、業務従事者に対して定期的に安全教育等を行い、安全意識の向上を図らなければならない。
- なお、新規従事者等は安全教育等を実施後に従事させること。
- (7) 受注者は契約の締結後、原則として従事者全員の参加により、6ヵ月に1度以上の頻度で4時間以上の時間を割当て、次のアからオのうちから実施する内容を一つ選択し、定期的に安全に関する研修等を実施しなければならない。
- ア 安全活動のビデオ等視聴覚資料による安全教育

- イ 当該業務の内容の周知徹底
- ウ 当該業務における災害対策
- エ 当該業務で予想される事故防止
- オ その他安全教育に必要な事項

(8) 安全教育の実施状況は、書類、写真等により記録、保存するものとし、市から請求があった場合には、遅滞なくその記録を提示しなければならない。

2.3 給水装置材料等の調達及び費用の負担

受注者は、本委託業務に必要な給水装置材料その他の材料、車両及び工具（以下「材料等」という。）を自らの負担にて調達しなければならない。

2.4 水道メーターの交付と返却

- (1) 水道メーターの交付は、原則月1回とし、翌月に使用する予定の水道メーターを月末頃に市に請求し、交付を受けるものとする。
- (2) 受注者は、水道メーターの保管に当たり、部外者が容易に立ち入り及び侵入できず、2,000個程度を保管できる倉庫を保有していること。
- (3) 撤去した水道メーターは、洗浄し、口径、種類、素材ごとに分け、翌業務実施日の午前中に返却すること。なお、局が指示した場合はこの限りでない。

2.5 水道メーター弁償金

- (1) 受注者の責により、水道メーターを破損又は紛失した場合、受注者は速やかに市に書面をもって報告するとともに、新たな水道メーターの交付を受けなければならない。
- (2) 受注者は、取替えた水道メーターを逆付けに設置したことが判明した場合は、速やかに新たに水道メーターの交付を受け、取替えを行わなければならない。
- (3) 上記(1)及び(2)の場合にあっては、受注者は、市の請求に応じて水道メーターの弁償金を支払わなければならない。

2.6 業務の検査

- (1) 受注者は、前記「5 適用範囲等及び業務内容（1）ア及びイ」の業務にあっては完了した翌業務実施日に支援ツールにより作成した取替えデータを市が貸出するUSBメモリに保存し、市へ提出しなければならない。前記「5 適用範囲等及び業務内容（1）ウ及びエ」にあっては市の指示する書類を市に提出しなければならない。
- (2) 受注者は、撤去水道メーターの返却と必要事項を記載した書類の提出を随時、市に行わなければならない。
- (3) 受注者は、毎月必要事項を記載した書類、図面、写真及び使用した材料の報告を速やかに提出し、市の検査を受けなければならない。
- (4) 検査の時点で履行が不適当な場合、市は受注者に対し理由を示した書面により、必要な措置をと

るべきことを請求できる。措置の請求を受けた受注者は市の指定する期限までに書面で回答しなければならない。

※留意事項

受注者は、市が交付する「検定満期水道メーター取替指示書」等の施工期間内に、当該業務を適正に履行しなければならない。ただし、やむを得ない事由（お客様等の要望や不在等）により履行が完了しない場合は、受注者はその事由を市に報告し、市が了承した場合は履行を延長等できるものとする。なお、受注者の責めで履行が不適当な場合は、市は契約約款に基づく措置を講じることがある。

2.7 資料の帰属

本委託業務の契約の締結に基づき作成された資料は、全て市に帰属するものとし、受注者は、本委託業務の履行期間が満了したときは、市の指定する期日までに全ての資料を市に提出しなければならない。

2.8 契約金額等

本業務の契約は長期継続契約であるため、翌年度以降において予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を変更又は解除することがある。

本業務の契約金額は、複数単価契約とする。翌年度以降の契約金額は初年度の契約金額とする。

各契約単価は、入札金額を36ヶ月分に換算した額（入札金額×36ヶ月／6ヶ月）を本市の設計価格（総括表の費目「工事価格」をいう。以下同じ。）で除した数値に、本市の各設計単価（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を按分した額を含む。）を乗じた額（1円未満の端数は切り捨て、端数がある場合は調整する。）とする。また、契約単価には、消費税等相当額は含まないものとする。

2.9 積算上の条件について

本業務の積算上の条件については別紙「積算上の条件について」によるものとする。なお、別紙「積算上の条件について」は、入札参加者の適正かつ迅速な見積りに資するための資料であり、契約上の拘束力を生じるものではない。

3.0 暴力団等の排除について

(1) 入札参加除外者を下請負人等とすることの禁止

ア 受注者は、堺市上下水道局契約関係暴力団排除措置要綱第2条の規定により準用する堺市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外を受けた者又は同要綱別表第1に掲げる措置要件に該当する者を、下請負人等（堺市暴力団排除条例第7条各号に定める者をいう。以下同じ）としてはならない。

イ これらの事実が確認された場合、市は受注者に対し、当該下請負人等との契約の解除を求めることができる。

(2) 下請負人等との締結について

受注者は、下請負人等との契約の締結に当たっては、契約締結時には市の契約約款に準じた暴力団

排除条項を加えることとする。

(3) 誓約書の提出について

ア 受注者は、堺市暴力団排除条例第8条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を市に提出しなければならない。また、受注者は、下請負人等がいる場合には、これらの者から暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を徴収して、市へ提出しなければならない。ただし、市が必要でないと判断した場合は、この限りではない。

イ 市は、受注者及び下請負人等が当該誓約書を提出しない場合は、入札参加停止を行うことができる。

(4) 不当介入に対する措置

ア 受注者は、この契約の履行に当たり、暴力団員又は暴力団密接関係者から、暴力団を利することとなるような社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けたときは、直ちに市に報告するとともに、警察に届け出なければならない。

イ 受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者から不当介入を受けたときは、直ちに市に報告するとともに、当該下請負人等に対して、警察に届け出るよう指導しなければならない。

ウ 市は、受注者が市に対し、ア及びイに定める報告をしなかったときは、堺市暴力団排除条例に基づく公表及び入札参加停止を行うことができる。

エ 市は、受注者又は下請負人等が不当介入を受けたことによりこの契約の履行について遅延等が発生するおそれがあると認めるときは、受注者がアに定める報告及び届け出又はイに定める報告及び指導を行った場合に限り、必要に応じて履行期間の延長等の措置をとるものとする。

3.2 その他

業務遂行に当たり本仕様書の解釈に疑義が生じたときは、その都度市と受注者の双方で協議して定めるものとする。

検定満期水道メーター取替え業務要項 (北部)

この業務要項は、『水道メーター取替え等業務（北部）仕様書』「5 適用範囲等及び業務内容(1)」の
アとオに規定する業務について適用する。

1. 取替え業務の指示

市が毎月交付する「検定満期水道メーター取替指示書」「メーター取替施工伝票」「検定満期対象リス
ト」により取替対象を指示する。

2. 取替え業務の完了

「検定満期水道メーター取替指示書」に記載してある施工期間内に取替え業務を完了すること。
指示期間内に取替えができない場合は総代人、所有者、使用者、管理人、管理会社等（以下「お客
様等」という。）に連絡し取替えの調整を行った上で、その理由、現況を「未取替現況報告書」に記載
し、市に報告すること。この場合において、遅滞に関して市から指示がある場合は、その指示に従う
こと。

3. 水道メーターの受領及び保管

- (1) 業務に必要な水道メーターは、「量水器請求伝票」に必要事項を記入して事前に市に提出し、市
が指定する場所で受領すること。なお、受領は1ヶ月分をまとめて受渡しとするが、市の指示が
ある場合はこの限りでない。
- (2) 水道メーターは必要に応じて、パレットに載せて渡す。この場合のフォークリフト操作は市が
行う。
- (3) 受領した水道メーターは、水道使用量を計量する精密機器であるため、細心の注意をもって保
管し、善良な管理をすること。

4. 取替え実施の注意事項

- (1) 水道メーターや給水装置等に損傷を与えないように十分注意すること。
- (2) 給水装置に汚水、土砂等異物を混入させないこと。
- (3) 集合住宅等でパイプシャフト内の水道メーターを取替える場合、床に戻り水が直接流れないよ
うに、シートや水受け器等により対処すること。
- (4) 磁気活水器等が設置されている場合は、お客様等と打ち合わせし十分注意すること。
- (5) 敷地内には無断で立ち入らないこと。

5. お客様等への取替え作業の実施通知について

受注者は、取替え作業の実施にあたり、水道メーター取替え実施を通知するハガキを市から受領し、
必ず事前にお客様等へ通知しなければならない。

6. 取替えの施工写真の撮影

水道メーター取替え及び漏水修理等の施工写真の撮影は「水道工事共通仕様書」により撮影するこ
ととし、下表に記載されたものを撮影の上、受注者において入力支援ツールを入れたパソコンに保管
する。

- (1) 水道メーター取替え

次の撮影項目について、お客様番号・水道メーター番号・取外指針等必要な情報を記入した黒板とともに全か所で撮影し、施工場所ごとに整理して管理すること。

なお、撮影の際は、取外し・取付け両水道メーターが判るよう、一緒に撮影すること。取外し水道メーターの番号刻印部が汚れている場合は布等で汚れを拭いて写真で判別できるようにすること。大型水道メーター等で一緒に撮影できない場合は、お客様番号が分かるように、別々で撮影する。

撮影項目	撮影時期	確認項目
取外し水道メーター	取外し前	水道メーター番号、指針が判読可能であること
取付け水道メーター	取付け前	水道メーター番号、指針が判読可能であること

表に示された撮影項目は搬入後の取外し指針の確認に使用することから、市が確認を指示したときには、速やかに確認し、FAX送信もしくは電子メールで送信できるように保存しておくこと。また、取替え後の漏水における付帯業務後等水道メーター指示数を市に報告する必要があるときには同様に撮影を行って保存しておくこと。

(2) 障害物の移動

水道メーター取替えの際に障害物の移動を要する場合はお客様等と十分に打ち合わせをするとともに作業前後の写真を撮影し、保管すること。

7. 取替え業務手順

受注者は、(1) から (17) のとおり水道メーターを取り替えること。取替えは原則として、市が指定する検針月（奇数、偶数）行程区毎に指定する範囲で行わなければならない。ただし、お客様等が指定する場合はこの限りでない。

- (1) 「メーター取替施工伝票」等に基づき、市の指定する場所にて市の指示内容（お客様番号、お客様氏名、所在地、水道メーター種別・口径・番号等）と相違ないことを確認すること。合致している場合はお客様等に訪問の主旨を述べて了解を得てから取替え作業を行うこと。なお、現場と市の指示内容が異なる場合は、業務責任者に連絡し、業務責任者は市に連絡し、その指示に従うこと。また、お客様等が水道メーター取替え作業を拒否した場合は、その旨を業務責任者に連絡し、業務責任者は市に連絡し、その指示に従うこと。
- (2) 漏水の有無を確認し、漏水中の場合は、お客様等に調査・修理を教示し、修理完了後に取替えする旨を伝え、修理完了後、受注者に連絡をもらえるよう依頼すること。ただし、取替え作業がその漏水に影響を及ぼさないと判断される場合は、お客様等の承諾を得て、市が指定する誓約書に記入押印を得るなどしてから取替えすること。
- (3) 水道メーターボックス内にある土砂等（作業できる範囲）を除去し、止水栓を止めること。
- (4) 設置されている水道メーターを撤去する。なお、一次側、二次側の給水管内に汚水及び土砂、異物等が流入しないよう注意して撤去すること。
- (5) 水道メーターの一次側、二次側の給水管内に付着している異物等がある場合は、これを取り除き、新水道メーターを取り付ける。なお、新水道メーターを取り付ける時は、水道メーターの方向に注意し、逆付けのないよう十分注意すること。
- (6) 止水栓を慎重にゆっくり開ける。元々止水栓が閉まっていた場合はこの作業を省略する。

- (7) 通水後、1分程度たっても水道メーターパイロットの回転が止まらない場合は、屋内の蛇口等が開いているおそれがあるため、お客様等に確認をお願いすること。
- (8) 取付けた水道メーターが逆付けでないことを再度確認し、お客様等に取替え作業の終了を報告すること。この際、通水状況、給水装置の状況（漏水の有無等）及び水道メーターボックス廻りの清掃状況を確認してもらうこと。
- (9) 「メーター取替施工伝票」に必要事項（撤去指示数・取付指示数・水道メーター種別・口径・番号及び検満年月等）を記入して「メーター取替のお知らせ」をお客様等に手渡し、新旧水道メーターの指示数も確認して頂くこと。
- (10) 「メーター取替施工伝票」の「ネジ区分」の欄に「J取付可」とあるが、二次側にメーターアダプターが設置されておらず、J I Sネジ水道メーターが取付できない場合は伝票の「J取付可」に明瞭に×印を記すこと。
- (11) 撤去指示数が「メーター取替施工伝票」に記載されている最新指示数より小さい場合は、業務責任者に連絡し、業務責任者は市に連絡し、その指示に従うこと。ただし、撤去指示数が0 m³で最新指示数が1 m³の場合は撤去指示数1と記入すること。
- (12) 二次側に給水装置が接続されていない場合は、取付けを保留し、市にその都度速やかに報告すること。
- (13) 病院、飲食店、美美容室等急な断水が困難な箇所については、取替え日・時間等をお客様等と事前に調整すること。
- (14) 「メーター取替施工伝票」の「計基」の欄に「H1」及び「F1」と記載されている集合住宅等は、現地にいる管理人又は管理会社、家主等に水道メーター取替えについて説明を行うこと。
- (15) 工場などで事前調整にあたり、使用者等から新規入場者教育の受講等を求められた場合、従事者は業務責任者に連絡し、業務責任者は市と協議すること。
- (16) 水道水以外の水を計測するための装置（水道メーター）の取替えを通知するハガキは市は交付しない。業務責任者は市と協議を行い、市の指示に従い取替え作業を行うこと。
- (17) 水道メーター取替えにあたって異常を感知した場合は、直ちに作業を中止するとともに業務責任者に連絡し、業務責任者は市に連絡し、その指示に従うこと。また、業務遂行にあたり疑義を生じたときは業務責任者は市と協議すること。

8. お客様等不在時の取替え業務手順

お客様等不在時の水道メーター取替えは、お客様等に不信感や不安感を与えることがあるので、十分注意して行うこと。なお、水道メーター取替え業務手順は前記の7と同様であるが、異なる点は次のとおりとする。

- (1) 通水後、1分程度たっても水道メーターパイロットの回転が止まらない場合は、止水栓を閉め、その旨を記入したメモを当該宅の郵便受等に入れておくこと。また、業務責任者と市に報告すること。
- (2) 「メーター取替のお知らせ」に必要事項を記載して郵便受け等に投入すること。
- (3) 漏水が疑われる場合は、調査・修理を依頼する文書を郵便受け等に投入し、取替えは行わないこと。投入する文書は市と協議の上決定すること。

- (4) 水道メーターが屋内等に設置され取替えできない場合は、文書を郵便受け等に投入すること。
投入する文書は市と協議の上決定すること。
- (5) お客様等から取替え日時を指定された場合、指定日時に水道メーターを取替えること。

9. 水道メータークロスの防止

- (1) 集合住宅、増圧施設、複式メーターセット施設（一つのメーターボックス内に複数メーターを設置している施設）では、取替え時の水道メータークロス防止として、取外し、取付けをそれぞれ一括で行ってはならない。取替えは1件ごとに取外し・取付け業務を行うこと。
- (2) 共同住宅、増圧施設、複式メーターセット施設（一つのメーターボックス内に複数メーターを設置している施設）は、取付け前に水道メーターの蓋（表か裏）に部屋番号を記入すること。

10. J I S ネジ水道メーターへの取替え

取替え対象水道メーターの手前にボール止水栓が設置されている場合は、J I S ネジ水道メーターに以下の手順に従って取替えること。

- (1) 水道メーター一次側に設置されているメーターアダプター（外ネジ・J I S ネジ・内ネジ・堺ネジ）を水道メーターと共に撤去する。
- (2) 新水道メーター（J I S ネジ水道メーター）二次側にメーターアダプター（外ネジ・堺ネジ・内ネジ・J I S ネジ）を設置する。
- (3) 逆止弁付パッキンを取替える。ただし、逆止弁付パッキンを取替える際、既にカバーが設置されている場合は既設カバーを撤去すること。

11. 大型水道メーター（φ 50mm以上）の取替え

- (1) 事前に現場調査を行い、取替え日時が決まった時は、取替え日の1週間前までに、水道メーター取替え日時報告書に必要事項を記載して市に報告すること。
- (2) 水道メーターボックス内や仕切弁を確認するとともに、直圧方式で使用しているお客様等に対しては断水する旨を説明し、貯水槽方式のお客様等にあっては貯水槽等の状況を確認し、作業前に貯水槽を満水にしていただき、貯水槽一次側のバルブ等で赤水等混入防止策を講ずる協力も交渉すること。
- (3) 水道メーター取替え時の赤水等による事故を防止するため、パイロット等で水道が使用されていない事を確認した後に仕切弁操作を行うこと。また、水道メーター撤去後は仕切弁等を操作し給水管内の赤水等を十分排水する。水道メーターボックス内に溜まった水を外に排出し、給水管内に泥等が混入していないことを確認して、新しい水道メーターを取り付けること。
水道メーター取付け後、貯水槽手前直圧箇所の蛇口等で正常な水が通水されていることを確認後、貯水槽一次側バルブを開けること。
また、パイロットが完全に停止することを確認すること。
- (4) 特に重量のある水道メーター取替え作業は、作業工程・作業人員の配置・機械設備及び安全衛生等を十分考慮して行うこと。
- (5) お客様等に取替え作業が終わったことを報告し、通水状況、給水装置の状況（漏水の有無）及び水道メーターボックス廻りの清掃状況を確認して頂くこと。
- (6) 「メーター取替施工伝票」に必要事項（撤去指示数・取付指示数・水道メーター種別・口径・番

号及び検満年月等)を記入して「メーター取替のお知らせ」をお客様等に手渡し、新旧水道メーターの指示数も確認して頂くこと。

12. 電子式水道メーター・遠隔式水道メーターの取替え

- (1) 電子式水道メーターの取替えは、取替え後スコッチキャストにて、結線を行うこと。その後、遠隔指示器をリセットし、新設した水道メーターの指示数と等しいことを確認すること。
- (2) パルス式水道メーターは市の指示により、電子式水道メーターに取り替える。取替え後スコッチキャストにて結線を行い、遠隔指示器を電子式水道メーター用に取り替え、既設信号線を接続する。その後、遠隔指示器をリセットし、新設した水道メーターの指示数と等しいことを確認すること。また、支給された特定計量器検定検査規則(平成5年通商産業省令70号)第12条第1項に規定された合番号を集中検針盤蓋裏又は、遠隔カウンター部に貼り付けること。

13. 発生材の処分について

- (1) 付帯業務において発生する産業廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)等の関係法令その他諸規則を遵守し、マニフェスト制度により適正な処理を行い、市が求めた際には、産業廃棄物管理票の写しを市に提出すること。
- (2) 建設廃棄物(コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊、路盤材等)は、再資源化施設に搬出し、資源リサイクルの促進に努めること。搬出先は、受入条件、再資源化の方法等を施設に確認した上で適切な施設を選定すること。

14. 付帯業務

取替え業務に支障のある給水装置の改造及び、取替え業務に伴い漏水する可能性が高い等避けることのできない理由により給水管等の修繕を行う場合は、お客様等の承諾を得たうえで受注者が実施する。

この場合の改造等の復旧は、モルタル復旧までとする。やむを得ず、タイル貼等を取り壊す場合は、タイル貼等の復旧は自己負担(お客様等の負担)であることを十分周知し承諾を得て実施すること。また、給水装置の修繕及び復旧の際に使用する材料において市が定めるものについては、「請負人調達材料承認条件一覧表」に記載されているものを使用すること。なお、「請負人調達材料承認条件一覧表」は更新ごとに最新のものを逐次受注者に提供するものとする。

主な改良及び修繕は以下のとおりとする。

- ① 止水栓不良の場合は、正常な止水栓に取替えること。
- ② 止水栓不明の場合は、給水戸番函等を参考に再調査を行い、必要に応じて止水栓ボックスの嵩上げや設置又は止水栓の設置を行うこと。
- ③ 水道メーターボックス及び止水栓ボックスが破損等し、水道メーターの取替え及び止水に支障をきたしている場合は、お客様等及び市の承諾を得て正常なボックスに取替えること。
- ④ 水道メーターボックスがずれて、水道メーターの取替えができない場合は、お客様等及び市の承諾を得て正常な位置に変更すること。
- ⑤ 水道メーターボックス内にモルタルが流れ込み、水道メーターの取り外しができない場合は、硬化したモルタルを破砕すること。
- ⑥ 水道メーター前後の鉛管が腐食している場合は、ビニール管・ポリエチレン管に布設替え

を行うこと。

- ⑦ 取替え業務に伴い老朽その他避けることができない理由により給水管等が破損した場合は、修繕工事を行うこと。
- ⑧ 「水道メーター取替え等に伴う付帯業務作業報告書」を作成し、「現場写真」を添付して市に提出すること。
- ⑨ 現場写真は、掘削状況等が容易に判別できるように撮影すること。現場写真は、黒板等に施工日、施工場所、お客様番号、氏名を記入し、着工前、施工中（配管が終わり埋戻す前）、完了時（埋戻し・モルタル復旧終了後）の3枚を撮影し提出すること。

15. 取替え不能

お客様等の拒否、障害物の設置及び前項の付帯業務を施工するにあたってお客様等の承諾が得られない取替え、並びに公道等の掘削を伴う場合等、取替え計画期間内に水道メーター取替えができなかった場合は速やかに「水道メーター取替え不能報告書」にその理由と折衝内容等を記載し写真を添付して市に提出し指示に従うこと。

16. 電子データ入力業務

当該業務実施のすべてを、次のとおり支援ツールにおいて管理すること。

取替え準備

- (1) 市が提供する「検定満期取替えデータ」を支援ツールに入力すること。
- (2) 前受水道メーターのメーカー番号・種別・口径・検定満期年月・水道メーター番号を支援ツールに入力すること。

取替え後の作業

- (3) 取替え済分について「メーター取替え施工伝票」より整理番号・取付年月日・水道メーター番号・口径・撤去指示数を支援ツールに入力する。
- (4) (3) で支援ツールに入力したデータをUSBメモリにより取替え完了日翌業務実施日正午までに提出しなければならない。

17. 水道メーター取替え日報等の提出及び水道メーターの戻入

- (1) 取替え業務完了後の撤去水道メーター及び関係書類は随時提出し、市の検査を受けなければならない。また、撤去水道メーターは水洗い等した後、口径別、種類別、素材別（φ13mmからφ40mm）に分類し、市の指定する場所に戻入すること。ただし、市に戻入の必要のない場合は別途指示する。
- (2) 前号の関係書類は、「撤去量水器戻入伝票」「メーター取替え施工伝票」「メーター取替え日報」とし、その内容が撤去水道メーターの数と一致すること。

(水道メーター素材)

1	新素材	水道メーター番号がA～Iのアルファベットで始まる
2	新素材①	水道メーター番号後に①が付いている
3	旧素材	水道メーター番号がR～Zのアルファベットで始まる

18. 月次完了報告（各種月報）

毎月の業務報告として各種月報を作成し、完了月の次月の3営業日目（3月は最終業務実施日）ま

で提出、検査を受けなければならない。各種月報は次のとおり。

- ① 「水道メーター取替え報告書」(月報)
- ② 「水道メーター実動報告書」
- ③ 「水道メーター取替等不能報告書」(月報)
- ④ 「水道メーター取替等不能報告書」
- ⑤ 「付帯業務完了報告書」(月報)
「付帯工事内訳」
- ⑥ 「水道メーター取替え等に伴う付帯業務作業報告書」: 工事写真添付
- ⑦ 「未取替現況報告書」

19. その他

業務を円滑に実施するため、必要に応じて双方協議するものとする。

水道メーター撤去業務要項 (北部)

この業務要項は、『水道メーター取替え等業務（北部）仕様書』「5適用範囲等及び業務内容(1)」のイとオに規定する業務について適用する。

1. 撤去業務の指示

市は、次のアからケの事項を記載した「検定満期対象リスト」及び「メーター取替施工伝票」を交付するものとする。

- ア お客様氏名及び使用者名
- イ 所在地
- ウ メーター種別
- エ 口径
- オ メーター番号
- カ 検満年月
- キ お客様番号
- ク 使用状態
- ケ 閉栓日

2. 撤去業務の計画

市から「検定満期対象リスト」の交付を受けた後は、これを基にして水道メーター撤去を行うこと。

3. 撤去業務の注意事項

- (1) 水道メーター及び給水装置等に損傷を与えないように十分注意すること。
- (2) 給水装置に汚水、土砂等異物を混入させないこと。
- (3) 空家敷地内に入る場合があるので、近隣に不信感を与えないよう作業すること。
- (4) 撤去作業前に水道メーターボックス内の状況や止水栓等の現場調査を行うこと。
- (5) 入居等の実態（電気メーターが回っていないか等）がないか現場調査を行うこと。

4. 撤去業務手順

- (1) 撤去に伴う「メーター取替施工伝票」に基づき、市の指示する場所に赴き、現場と「メーター取替施工伝票」の記載内容を確認したのち撤去作業を行うこと。
 - ①メーター取替施工伝票で確認する内容は、水道メーター種別・口径・水道メーター番号が一致していること。
 - ②「メーター取替施工伝票」の内容と水道メーターが異なる場合は、業務責任者に電話等で報告し、業務責任者は市に報告し、その指示に従うこと。
 - ③現地は閉栓中のため、総代人、所有者、使用者、管理人、管理会社等（以下「お客様等」という。）の立会いはないのが普通であるが、お客様等の立会いがあった場合は、承諾を得てから撤去作業を行うこと。
- (2) 一次側止水栓を止め、二次側止水栓等が設置されている場合は、二次側も止めること。
- (3) 設置されている水道メーターを撤去し、撤去後のメーターユニオン部分には、下流側に閉栓プ

ラグ（堺ネジ＝赤色、J I Sネジ＝青色）を取り付け、二次側管内に異物が入らないようにすること。また、状況によっては断水器コマを設置すること。

（４）止水栓に閉栓カップが取り付けられていたときは、市に報告すること。

（５）「メーター取替施工伝票」に撤去年月日、撤去指示数等の必要項目を記載すること。

（６）現場確認において、漏水等給水装置の異常があれば、市に状況を報告し、市の指示に従うこと。

5. 撤去不能

「鍵で施錠された門中に水道メーターが設置されている」「水道メーター周辺に障害物がある」「水道メーターの位置が不明」「止水栓が不明」「水道メーターの撤去が可能であるが、次回の水道メーター取付けが困難と思われる」等、水道メーターの撤去ができない等の場合は、撤去不能理由を「水道メーター取替等不能報告書」に記載し、市に報告し指示を受けること。

6. 水道メーター撤去日報等の提出及び水道メーターの戻入

（１）撤去業務完了後の撤去水道メーター及び関係書類を、随時提出し、市の確認等を受けなければならない。また、撤去した水道メーターを水洗い等した後、口径別、種類別、素材別（φ13mm～φ40mm）に分類し、市の指定する場所に戻入すること。

（２）前号の関係書類は、「撤去量水器戻入伝票」「メーター撤去日報」「メーター取替施工伝票」とし、その内容が撤去水道メーターの数と一致すること。

（水道メーター素材）

1	新素材	水道メーター番号がA～Iのアルファベットで始まる
2	新素材①	水道メーター番号後に①が付いている
3	旧素材	水道メーター番号がR～Zのアルファベットで始まる

7. 月次完了報告（各種月報）

毎月の業務報告として、撤去した水道メーターの口径別、種類別撤去個数を記載した「水道メーター撤去報告書」（月報）を作成し、完了月の次月の3営業日目（3月は最終業務実施日）までに提出、検査を受けなければならない。

8. その他

業務を円滑に実施するため、必要に応じて双方協議するものとする。

故障水道メーター取替え業務要項（φ30mm以上）（北部）

この業務要項は、『水道メーター取替え等業務（北部）仕様書』「5適用範囲(1)」のウとオに規定する業務について適用する。

1. 取替え業務の指示

市が交付する「調査票」により指示する。

2. 取替え業務の完了

「調査票」に基づき、「メーター取替施工伝票」を作成し、市の指示する期間内に取替えを完了すること。指示期間内に取替えができない場合は理由を明記し、市に報告し承認を得ること。

なお、取替え作業の障害のうち、総代人、所有者、使用者、管理人、管理会社等（以下「お客様等」という。）による障害物の設置等、お客様等の負担により解消を図る必要のあるものについては、期間内に取替えができるようお客様等と十分に折衝し、期間内に取替えできるよう最大限努力すること。折衝の結果、やむを得ず期間内に取替えができないものは速やかに市に相談し、指示に従うこと。

3. 取替え業務の注意事項・取替え業務手順等

水道メーターの受領、取替え業務手順、不在時の取替え、電子式・遠隔式、取替え不能及び付帯業務については「検定満期水道メーター取替え業務要項」と同様とする。

4. 水道メーター故障日報等の提出及び水道メーターの戻入

(1) 故障水道メーター取替え業務完了後の撤去水道メーター及び関係書類を、翌業務実施日の午前中に提出し、市の確認等を受けなければならない。また、撤去した水道メーターを手で触れても汚れない程度に水洗い等した後、口径別、種類別に分類し、メーター番号順に並べて市の指定する場所に戻入すること。

(2) 前号の関係書類は、「撤去量水器戻入伝票」「メーター故障日報」「メーター取替施工伝票」とし、その内容が撤去水道メーターの数と一致すること。

5. 月次完了報告（各種月報）

毎月の業務報告として各種月報を作成し、完了月の次月の3営業日目（3月は最終業務実施日）までに提出、検査を受けなければならない。各種月報は次のとおり。

ただし、②から④については、「検定満期水道メーター取替え業務要項」による報告に含めてもよい。

① 「水道メーター故障取替報告書」（月報）

② 「水道メーター実動報告書」

③ 「付帯業務完了報告書」（月報）

「付帯工事内訳」

④ 「水道メーター取替え等に伴う付帯業務作業報告書」：工事写真添付

6. その他

業務を円滑に実施するため、必要に応じて双方協議する。

開栓に伴う水道メーター取付業務要項 (φ30mm以上) (北部)

この業務要項は、『水道メーター取替え等業務(北部)仕様書』「5適用範囲等及び業務内容(1)」のエとオに規定する業務について適用する。

1. 取付業務の指示

市が交付する「調査票」により指示する。

2. 取付業務の完了

「調査票」に基づき、「メーター取替施工伝票」を作成し、市の指定する日に取付業務を完了すること。

3. 水道メーターの受領及び保管

- (1) 業務に必要な水道メーターは、「量水器請求伝票」に必要事項を記入して事前に市に提出し、市が指定する場所で水道メーターを受領すること。
- (2) 業務に必要な水道メーターの請求は、市の開庁時間に随時できるものとする。
- (3) 受領した水道メーターは、水道使用量を計量する精密機器であるため細心の注意をもって保管し、善良な管理をすること。

4. 取付業務の注意事項

- (1) 水道メーター及び給水管等に損傷を与えないよう十分注意すること。
- (2) 給水装置に汚水、土砂等異物物を混入させないこと。
- (3) 宅地内には無断で立ち入らないこと。

5. 取付業務手順

受注者は、次の(1)から(5)のとおり水道メーターを取付けること。

- (1) 「調査票」に基づき、市の指示する場所にて総代人、所有者、使用者、管理人、管理会社等(以下「お客様等」という。)に訪問の主旨を伝え、了解を得てから取付作業を行うこと。
- (2) 水道メーターの一次側・二次側の給水管内に付着している異物等を取り除き、水道メーターを取り付けること。なお、新水道メーターを取付けるときは、水道メーターの方向に注意し、逆付けのないよう十分注意すること。
- (3) 止水栓を慎重にゆっくり開ける。
- (4) 取付けた水道メーターが逆付けでないことを再度確認し、お客様等に取付作業が終わったことを報告し、通水状況、給水装置の状況(漏水の有無等)及び水道メーターボックス廻りの清掃状況を確認してもらうこと。
- (5) 「メーター取替施工伝票」に必要事項(取付年月日、検満年月、メーター種別・口径・番号、取付指示数)を記入し、お客様等に手渡しすること。

6. お客様等不在時の取付業務

お客様等が不在の場合の水道メーター取付けは、お客様等に不信感や不安感を与えることがあるため、十分注意して行うこと。「メーター取替施工伝票」は郵便受け等へ確実に投函すること。

7. 電子式水道メーター及び遠隔式水道メーターの取付

- (1) 電子式水道メーターの取付後、スコッチキャストにて、結線を行うこと。
- (2) 遠隔式水道メーターの取付は、リードスイッチ取付後受信器の指示数を取付新水道メーターの指示数に修正するとともに支給された特定計量器検定検査規則（平成5年通商産業省令70号）第12条第1項にあたる合番号シールを集中検針盤蓋裏又は、遠隔カウンター部に貼り付けること。

8. 取付不能

お客様等の不在、障害物、止水栓不明等で水道メーター取付不能の場合は、業務責任者に電話等で状況を報告し、業務責任者は市に報告し、その指示に従うこと。

9. 付帯業務

取付けに支障がある給水装置の改造及び取付業務に伴い漏水する可能性が高い等避けることができない理由により給水管等の修繕が必要なときは、お客様等の承諾を得たうえで実施する。

なお、対象及び業務内容については、「検定満期水道メーター取替え業務要項」と同様とする。

10. メーター取付日報等の提出

- (1) 取付業務完了後の関係書類を、翌業務実施日の午前中に提出し、市の確認等を受けなければならない。
- (2) 前号の関係書類は、「メーター取付日報」「メーター取替施工伝票」とする。
- (3) 取付不能の場合は、「水道メーター取替等不能報告書」を提出のこと。

11. 月次完了報告（各種月報）

毎月の業務報告として各種月報を作成し、完了月の次月の3営業日目（3月は最終業務実施日）までに提出、検査を受けなければならない。

各種月報は次のとおり。

- ① 「水道メーター取付報告書」（月報）
- ② 「水道メーター実動報告書」
- ③ 「水道メーター取替等不能報告書」（月報）
- ④ 「水道メーター取替等不能報告書」
- ⑤ 「付帯業務完了報告書」（月報）
「付帯工事内訳」
- ⑥ 「水道メーター取替え等に伴う付帯業務作業報告書兼積算書」：工事写真添付
- ⑦ ②から⑥については、「検定満期水道メーター取替業務要項」による報告に含めてもよい。

12. その他

業務を円滑に実施するため、必要に応じて双方協議する。

業務責任者選任届

堺市上下水道事業管理者 様

所在地 (住所)
受託者 名称又は商号
代表者 職氏名 ㊟

次の者を受託業務の責任者として選任したので、水道メーター取替え等業務(北部)仕様書第9項第2号の定めに基づき届け出ます。

業 務 名	水道メーター取替え等業務(北部)
業 務 責 任 者	氏名

業務責任者変更届

堺市上下水道事業管理者 様

所在地 (住所)

受託者 名称又は商号

代表者 職氏名

㊟

年 月 日付で下記のとおり受託業務の責任者を変更しますので、水道メーター取替え等業務 (北部) 仕様書第9項第2号の定めに基づき届け出ます。

記

1 変更後

氏 名	
-----	--

2 変更前

氏 名	
-----	--

業 務 従 事 者 届

堺市上下水道事業管理者 様

所在地 (住所)
受託者 名称又は商号
代表者 職氏名 ⑩

次の者を業務従事者として雇用したので、水道メーター取替え等業務 (北部) 仕様書第10項第1号の定めに基づき届け出ます。

氏 名	
氏 名	
氏 名	
氏 名	
氏 名	
氏 名	
氏 名	

業務従事者変更（追加・削除）届

堺市上下水道事業管理者 様

所在地（住所）
受託者 名称又は商号
代表者 職氏名 ⑩

年 月 日付けで下記のとおり業務従事者を変更するので、水道メーター取替え等業務（北部）仕様書第10項第3号の定めに基づき届け出ます。

記

1 変更後

氏 名	
-----	--

2 変更前

氏 名	
-----	--

* 追加の場合は変更後にのみ、削除の場合は変更前だけに記入すること

借 用 書

堺市上下水道事業管理者 様

年 月 日付けで契約した水道メーター取替え等業務履行のため、次の物品を借用します。

なお、借用期間中に、当社の責により借用物品をき損又は亡失した場合は、当社負担にて修復又は弁償いたします。

1. 借用物品

① 給水戸番 式

2. 借用期間

年 月 日から

年 月 日まで

年 月 日

受注者

所在地(住所)

名称又は商号

代表者職氏名

印

誓 約 書

堺市上下水道事業管理者 様

水道メーター取替え等業務仕様書に定めるデータの保護及び個人情報等の保護に関しては、これを遵守するとともに、業務責任者及び業務従事者並びにその他従業員にもこれを遵守するよう周知徹底することを誓約いたします。

年 月 日

受注者

所在地(住所)

名称又は商号

代表者職氏名

印

積算上の条件について

1 積算基準等について

- 1) 本工事が適用する主な積算基準書は以下のとおりである。
水道工事積算基準書（堺市上下水道局 令和5年1月版）
令和4年度水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）
令和4年度建設工事積算基準（堺市建設局）
- 2) 積算単価月と適用単価の関係は以下のとおりである。

本工事の積算単価月：6月

単価種別	適用する単価		備考
公共工事設計労務単価	令和5年3月の労務単価		「国土交通省単価」、「大阪府単価」※堺市 HP 参照
設計業務委託等 技術者単価	令和5年3月の技術者単価		「国土交通省単価」「大阪府単価」※堺市 HP 参照
物価資料単価	積算単価月の前月の物価資料単価 (例) 9月の積算単価月ならば8月版		「Web建設物価（一般財団法人建設物価調査会）」 又は「積算資料電子版（一般財団法人経済調査会）」
市場単価	物価資料単価月	市場単価の適用月	「デジタル土木コスト情報（一般財団法人建設物価調査会）」 又は「土木施工単価（Web）（一般財団法人経済調査会）」
	1月・2月・3月	冬号（1月号）	
	4月・5月・6月	春号（4月号）	
	7月・8月・9月	夏号（7月号）	
	10月・11月・12月	秋号（10月号）	
建設廃棄物等受入価格	令和4年度建設廃棄物等受入価格 (下半期 R05.2.1 適用)		大阪府都市整備部
建設廃棄物（廃路盤材等） 受入価格	令和5年度建設廃棄物（廃路盤材）受入 価格		大阪府都市整備部 ※廃路盤材（再生砕石・再生ク ラッシュラン、水硬性スラグ 等）に適用
資材調査単価	令和5年度資材調査単価		堺市建設局
	令和5年度資材調査単価〔公共事業建設 資材価格調査〕【一般土木編】		大阪府都市整備部
	上水道資機材調査価格（令和5年3月 版）		堺市上下水道局 (堺市上下水道局 HP 公表)
	上下水道資材等価格表（令和5年6月）		堺市上下水道局

	版)	(堺市上下水道局 HP 公表)
建設機械等損料	令和 4 年度版建設機械等損料表	(一社) 日本建設機械施工協会
施工パッケージ型 積算方式標準単価	施工パッケージ型標準単価表 (令和 4 年 4 月適用)	国土交通省

※改良土、投棄料（建設発生土・廃プラスチック類）、夜間コンクリート価格は、「上下水道資材価格表」に記載の価格を採用している。

※廃プラスチック類運搬費は近畿運輸局の距離制運賃表（令和 2 年 4 月告示）に記載の価格を採用している。

3) 本工事における夜間施工は、通常勤務すべき時間帯をはずして作業する労務単価を採用している。

2 単価について

本工事において使用する単価について同等の商品がある場合、「一般財団法人 建設物価調査会」又は「一般財団法人 経済調査会」の単価を比較し安価なものを採用している。

3 見積りにより決定した歩掛について

本業務は、準拠した積算基準の明示があり、かつ明示した積算基準に記載した経費計算に基づき予定価格を算定しているため、見積りにより決定した歩掛を金抜き設計書に記載している。なお、歩掛を記載することにより、歩掛を決定した法人等を第三者が特定でき、かつ歩掛を決定した法人等から公にしないことを条件に提供された歩掛は非公表としている。

4 見積りにより決定した価格について

以下に示す品目については、見積りにより単価（税抜）を定め積算している。

掲載箇所：【第 1 号内訳書の 1、2】

名称	規格	単位	単価（円）
メータパッキン 柄付	φ 50、厚 3mm	枚	820
メータパッキン 柄付	φ 75、厚 3mm	枚	970
メータパッキン 柄付	φ 100、厚 3mm	枚	1,020
メータパッキン 柄付	φ 150、厚 3mm	枚	1,340
メータパッキン 柄付	φ 200、厚 3mm	枚	1,680
メータパッキン 柄付	φ 50、厚 1.5mm	枚	830
メータパッキン 柄付	φ 75、厚 1.5mm	枚	980
メータパッキン 柄付	φ 100、厚 1.5mm	枚	1,030
メータパッキン 柄付	φ 150、厚 1.5mm	枚	1,350
メータパッキン 柄付	φ 200、厚 1.5mm	枚	1,690

掲載箇所：【第1号内訳書の17】

名称	規格	単位	単価（円）
閉栓プラグ	φ13	個	640
閉栓プラグ	φ20	個	810
閉栓プラグ	φ25	個	1,120
メーターケーブル防水接続材料		個	7,800

5 独自歩掛採用単価について

水道メーター取替工φ200、水道メーター取替工φ200（夜間）、水道メーター撤去工、量水器結線工、調査工、難工事調整及び遠隔メーター取替工について採用した歩掛は次表のとおりである。

名称	特殊作業員 （人）	配管工 （人）	普通作業員 （人）	諸雑費
水道メーター取替工φ200		0.91	0.91	
水道メーター取替工φ200（夜間）		0.91	0.91	
水道メーター撤去工φ13（閉栓プラグ設置 含）		0.06	0.02	労務費の1%
水道メーター撤去工φ20（閉栓プラグ設置 含）		0.07	0.02	労務費の1%
水道メーター撤去工φ25（閉栓プラグ設置 含）		0.09	0.03	労務費の1%
水道メーター撤去工φ30		0.11	0.04	労務費の1%
水道メーター撤去工φ40		0.13	0.05	労務費の1%
水道メーター撤去工φ50		0.08	0.15	
水道メーター撤去工φ75		0.1	0.18	
水道メーター撤去工φ100		0.29	0.29	
水道メーター撤去工φ150		0.37	0.37	
水道メーター撤去工φ200		0.46	0.46	
量水器結線工	0.1			
調査工		0.09		
難工事調整		1		
遠隔メーター取替工	0.1			

6 建設発生土および建設産業廃棄物の単位体積重量（比重）

建設発生土および建設産業廃棄物の単位体積重量（比重）について、積算上の条件は、次表のとおりとする。

品目	地山の単位体積重量（t/m ³ ）
建設発生土	1.80

アスファルト塊（切削・掘削）（ベンガラ含む）	2.35
コンクリート塊（有筋）（コンクリート2次製品は除く）	2.50
コンクリート塊（無筋）	2.35
廃路盤材（再生砕石・再生クワッチャラン等）	2.04
廃路盤材（スラグ等）	2.08

7 建設副産物の処理

1) 建設発生土の処理について

本工事における建設発生土の公共工事間利用の受入施設の名称、所在地、運搬距離について、積算上の条件は次表のとおりとする。

品目	受入施設の名称	所在地	運搬距離
建設発生土	(公財) 大阪府都市整備推進センター (阪南2区)	岸和田市岸之浦町9 番地	20.9 km

2) 再資源化等をする施設への運搬距離

① 本工事における特定建設資材廃棄物について、積算上の条件は次表のとおりとする。

特定建設資材 廃棄物の種類	再資源化施設の名称	所在地	運搬距離
コンクリート塊（有筋）	栄運輸工業（株）	堺市西区築港新町一丁5番 29	7.5 km
コンクリート塊（無筋）	栄運輸工業（株）	堺市西区築港新町一丁5番 29	7.5 km

② 本工事における特定建設資材廃棄物以外の下記の建設廃棄物について、積算上の条件は次表のとおりとする。

品目	再資源化施設の名称	所在地	運搬距離
廃プラスチック類	(株) ダイニ工業	岸和田市木材町8番1	15.2 km

※ 廃プラスチック類の再資源化総数量は、1.0m³である。

8 有価処分とする処分費（スクラップ控除）の減算額 間接工事費及び一般管理費率計算額の対象額としない。

暴力団等の排除について

1. 入札参加除外者を下請負人等とすることの禁止

- (1) 受注者は、堺市上下水道局契約関係暴力団排除措置要綱第2条の規定により準用する堺市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外を受けた者又は同要綱別表第1に掲げる措置要件に該当する者を、下請負人等（堺市暴力団排除条例第7条各号に定める者をいう。以下同じ）としてはない。
- (2) これらの事実が確認された場合、本市は受注者に対し、当該下請負人等との契約の解除を求めることができる。

2. 下請負人等との締結について

受注者は、下請負人等との契約の締結に当たっては、契約締結時には本市の契約約款に準じた暴力団排除条項を加えることとする。

3. 誓約書の提出について

- (1) 受注者は、堺市暴力団排除条例第8条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を本市に提出しなければならない。また、受注者は、下請負人等がいる場合には、これらの者から暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を徴収して、本市へ提出しなければならない。ただし、本市が必要でないと判断した場合は、この限りではない。
- (2) 本市は、受注者及び下請負人等が当該誓約書を提出しない場合は、入札参加停止を行うことができる。

4. 不当介入に対する措置

- (1) 受注者は、この契約の履行に当たり、暴力団員又は暴力団密接関係者から、暴力団を利することとなるような社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けたときは、直ちに本市に報告するとともに、警察に届け出なければならない。
- (2) 受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者から不当介入を受けたときは、直ちに本市に報告するとともに、当該下請負人等に対して、警察に届け出るよう指導しなければならない。
- (3) 本市は、受注者が本市に対し、(1)及び(2)に定める報告をしなかったときは、堺市暴力団排除条例に基づく公表及び入札参加停止を行うことができる。
- (4) 本市は、受注者又は下請負人等が不当介入を受けたことによりこの契約の履行について遅延等が発生するおそれがあると認めるときは、受注者が(1)に定める報告及び届け出又は(2)に定める報告及び指導を行った場合に限り、必要に応じて履行期間の延長等の措置をとるものとする。